

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
平成24年8月2日
上場取引所 東大
上場会社名 双日株式会社
コード番号 2768 URL <http://www.sojitz.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
(氏名) 佐藤 洋二
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
(氏名) 原田 信二
四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日
TEL 03-6871-3404
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)
(百万円未満切捨て)
1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)
(1) 連結経営成績(累計)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-----------|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期第1四半期 | 1,001,595 | △9.7 | 7,803 | △29.2 | 6,878 | △38.5 | 1,650 | △76.0 |
| 24年3月期第1四半期 | 1,109,645 | 15.8 | 11,016 | 66.4 | 11,190 | 3.6 | 6,876 | 4.9 |

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △10,145百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 14,517百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | |
|-------------|-------------|--------------------|------|
| | | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期第1四半期 | 1.32 | | 1.32 |
| 24年3月期第1四半期 | 5.50 | | 5.49 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | |
|-------------|-----------|--|---------|--|--------|------|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | |
| 25年3月期第1四半期 | 2,031,923 | | 317,751 | | | 14.4 |
| 24年3月期 | 2,120,596 | | 330,471 | | | 14.4 |

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 293,093百万円 24年3月期 305,905百万円
2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|----------|-------------|----------|-------------|-------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| 24年3月期 | 円 銭 — | 円 銭 1.50 | 円 銭 — | 円 銭 1.50 | 円 銭 3.00 |
| 25年3月期 | — | — | — | — | — |
| 25年3月期(予想) | | 1.50 | — | 1.50 | 3.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)
(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|----|-----------|------|--------|-------|--------|-------|--------|---|------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 通期 | 4,300,000 | △4.3 | 52,000 | △19.4 | 50,000 | △19.7 | 20,000 | — | 15.99 | |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料)6ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|-----------------|----------|-----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年3月期1Q | 1,251,499,501 株 | 24年3月期 | 1,251,499,501 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期1Q | 476,728 株 | 24年3月期 | 475,587 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 25年3月期1Q | 1,251,023,203 株 | 24年3月期1Q | 1,251,043,710 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

決算補足説明資料、ならびに本日8月2日(木)開催のアナリスト・機関投資家向けの第1四半期決算説明会(ネットカンファレンス)の説明内容(音声)および主な質疑応答につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 4 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 5 |
| 2. サマリー情報（その他）に関する事項 | 6 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 6 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 6 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 6 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 7 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (4) 繼続企業の前提に関する注記 | 13 |
| (5) セグメント情報 | 13 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 13 |
| (7) 重要な後発事象 | 14 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経済環境

当連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成24年4～6月）は、ユーロ圏の財政危機が世界経済に影を投げかけ、不透明感が広がりました。

ユーロ圏では、6月にギリシャ再選挙で緊縮派が勝利したことに加え、6月末のEU首脳会議では、ESM（欧州安定メカニズム）による銀行への直接資本注入などの対応策が発表されましたが、銀行統合、財政統合まで踏み込んでいないことと、実行には時間がかかることが予想されることから、スペイン、イタリアへの波及懸念が払拭されず、全般的に不安定な様相となりました。

また、ユーロ圏への輸出の減少から中国をはじめとするアジア経済にも成長鈍化の影響が出ており、これに対しアジア新興国では利下げにより景気を下支えする動きも見られました。

米国経済は就業者数の増加が鈍化するなど雇用回復の遅れが顕著になってますが、選挙を控え抜本的な対策は遅れています。

日本経済は、製造業・非製造業ともに業況判断が改善し、個人消費も底堅いこと、公共投資も行われていることなどから、輸出の伸び悩みはあるものの比較的堅調に推移しました。世界的なリスク回避の傾向から原油を含む資源価格が下落傾向である一方、同様の理由から円高の水準が継続し、日本の輸出産業には依然厳しい状況が続きました。

当社グループの業績

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

| | |
|-------|--|
| 売上高 | 煙草及び水産品の取扱い数量減少などによる生活産業の減収、中国・アジア地域における需要減少に伴う化学品の取扱い数量減少及び価格下落などによる化学の減収があったことにより、1兆15億95百万円と前年同期比9.7%の減収となりました。 |
| 売上総利益 | 国内における木材関連取引の減益などによる生活産業の減益や、中国・アジア地域における需要減少に伴う化学品の取扱い数量減少及び価格下落などによる化学の減益などにより、前年同期比33億34百万円減少の473億17百万円となりました。 |
| 営業利益 | 販売費及び一般管理費はほぼ横ばいとなりましたが、売上総利益の減益により前年同期比32億13百万円減少の78億3百万円となりました。 |
| 経常利益 | 営業利益の減益に加え、バイオエタノール生産会社及びニッケル製錬会社など持分法による投資利益の減少があったことにより前年同期比43億12百万円減少の68億78百万円となりました。 |
| 特別損益 | 特別利益として投資有価証券売却益10億18百万円など合計11億17百万円を計上し、特別損失として投資有価証券等評価損32億6百万円、減損損失2億91百万円など合計36億74百万円を計上した結果、特別損益合計は25億57百万円の損失となりました。 |

四半期純利益 税金等調整前四半期純利益 43 億 20 百万円から、法人税、住民税及び事業税 29 億 23 百万円を計上、法人税等調整額 9 億 43 百万円の利益を計上した結果、少数株主損益調整前四半期純利益は 23 億 40 百万円となりました。また、少数株主損益調整前四半期純利益から少数株主利益 6 億 89 百万円を控除した結果、四半期純利益は前年同期比 52 億 26 百万円減少の 16 億 50 百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、従来は「生活産業」の区分に属していた国内不動産関連事業を、「その他」へ事業区分を変更しております。また、従来の「化学品・機能素材」を「化学」へ変更しております。

機械

自動車輸出取引の増加がありましたが、プラント輸出取引の減少などがあったことにより、売上高は 2,265 億 24 百万円と前年同期比 1.9% の減収となりました。特別損失として投資有価証券の評価損を計上したことなどにより、四半期純損失は前年同期比 10 億 88 百万円悪化し、11 億 93 百万円となりました。

エネルギー・金属

製鉄原料や石炭取引の減少がありましたが、石油関連の取扱い数量増加などがあったことにより、売上高は 2,517 億 21 百万円と前年同期比 2.0% の増収となりました。バイオエタノール生産会社やニッケル製錬会社などの持分法による投資利益が減少したこと、前年同期に特別利益として海外鉄鋼関連株式の売却益を計上したことにより、四半期純利益は前年同期比 26 億 43 百万円減少の 9 億 12 百万円となりました。

化学

中国・アジア地域における需要減少に伴う化学品の取扱い数量減少及び価格下落などにより、売上高は 1,435 億 43 百万円と前年同期比 11.1% の減収となりました。四半期純利益も前年同期比 30 百万円減少の 13 億 92 百万円となりました。

生活産業

煙草及び水産品の取扱い数量減少などにより、売上高は前年同期比 19.8% 減収の 3,666 億 90 百万円となりました。四半期純利益も木材子会社の減益などにより前年同期比 18 億 94 百万円減少の 9 億 30 百万円となりました。

その他

売上高は 131 億 15 百万円と前年同期比 4.0% の減収となりました。四半期純損益は前年同期比 4 億 59 百万円改善し、1 億 42 百万円の四半期純利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 連結バランスシートの状況

当第1四半期連結会計期間末は、たな卸資産が煙草及び肥料の増加などにより前期末比143億49百万円増加しました。一方、現金及び預金が借入金の返済などにより前期末比517億34百万円減少、受取手形及び売掛金は化学品及び食料関連取引における減少などにより前期末比188億47百万円減少、投資有価証券が株価及び為替の変動による減少などで前期末比175億86百万円減少、有形固定資産は為替の変動による減少などで前期末比50億82百万円減少した結果、資産合計は前期末比886億73百万円減少の2兆319億23百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が化学品及び石油関連取引における減少などにより前期末比290億78百万円減少したこと、借入金の返済などで有利子負債が減少したことにより、負債合計は前期末比759億53百万円減少の1兆7,141億72百万円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の流動比率は133%、長期調達比率は67%となりました。また、有利子負債総額から現金及び預金を差引いたネット有利子負債は前期末比239億90百万円増加の6,718億26百万円となり、ネット有利子負債倍率は2.3倍となりました。

純資産については、株価の変動などによりその他有価証券評価差額金が前期末比57億76百万円減少、為替換算調整勘定も前期末比76億94百万円減少しました。この結果、少数株主持分を合計した純資産合計は前期末比127億20百万円減少の3,177億51百万円となりました。

なお、資金調達については、本年度を初年度とする中期経営計画2014～Change for Challenge～におきましても、前中期経営計画Shine2011と同様に、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としており、目標とする長期調達比率を維持することで安定的な資金調達構造の構築を図るとともに、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより、安定した財務基盤の維持に努めています。

長期資金調達手段の一つである普通社債発行につきましては平成24年7月に100億円を発行致しましたが、引き続き金利や市場動向を注視し適切なタイミング、コストでの起債を検討して参ります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高める為、円貨1,000億円及びマルチカレンシー型3億米ドル相当額のコミットメントライン契約を維持しております。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは144億26百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは73億82百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは246億31百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,774億70百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動による資金は144億26百万円の支出となり、前年同期比156億1百万円の支出増加となりました。売上債権の減少などの収入がありましたが、たな卸資産の増加や仕入債務の減少などによる支出が収入を上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動による資金は73億82百万円の支出となり、前年同期比39億9百万円の支出減少となりました。投資有価証券の売却などの収入がありましたが、権益関連の設備投資などの支出が収入を上回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動による資金は246億31百万円の支出となり、前年同期比122億5百万円の支出増加となりました。借入金の調達などの収入がありましたが、長期借入金の返済などの支出が収入を上回りました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想の前提条件は以下としております。

- ・ 為替レート (年平均 ¥/US\$) : 80円
- ・ 原油価格 (Brent) (年平均 US\$/BBL) : US\$110

※将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1） 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2） 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 442,706 | 390,972 |
| 受取手形及び売掛金 | 490,708 | 471,861 |
| 有価証券 | 1,297 | 3,285 |
| たな卸資産 | 270,645 | 284,994 |
| 短期貸付金 | 5,667 | 5,270 |
| 繰延税金資産 | 4,577 | 4,842 |
| その他 | 88,132 | 86,363 |
| 貸倒引当金 | △5,583 | △4,293 |
| 流動資産合計 | 1,298,151 | 1,243,296 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 116,084 | 115,784 |
| 減価償却累計額 | △57,457 | △57,596 |
| 建物及び構築物（純額） | 58,626 | 58,187 |
| 機械装置及び運搬具 | 168,030 | 183,488 |
| 減価償却累計額 | △81,810 | △80,759 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 86,220 | 102,728 |
| 土地 | 53,429 | 53,206 |
| 建設仮勘定 | 26,169 | 5,132 |
| その他 | 22,431 | 22,618 |
| 減価償却累計額 | △13,616 | △13,694 |
| その他（純額） | 8,814 | 8,924 |
| 有形固定資産合計 | 233,260 | 228,178 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 44,612 | 43,362 |
| その他 | 79,884 | 75,069 |
| 無形固定資産合計 | 124,497 | 118,431 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 313,897 | 296,311 |
| 長期貸付金 | 22,415 | 21,906 |
| 固定化営業債権 | 68,164 | 64,563 |
| 繰延税金資産 | 22,442 | 23,923 |
| 投資不動産 | 31,934 | 31,835 |
| その他 | 52,788 | 49,610 |
| 貸倒引当金 | △47,223 | △46,366 |
| 投資その他の資産合計 | 464,419 | 441,784 |
| 固定資産合計 | 822,177 | 788,394 |
| 繰延資産 | | |
| その他 | 266 | 232 |
| 繰延資産合計 | 266 | 232 |
| 資産合計 | 2,120,596 | 2,031,923 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|----------------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 461,799 | 432,721 |
| 短期借入金 | 282,524 | 293,359 |
| コマーシャル・ペーパー | 2,000 | 2,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 35,000 | 55,000 |
| 未払法人税等 | 8,850 | 6,195 |
| 繰延税金負債 | 87 | 52 |
| 賞与引当金 | 6,254 | 3,539 |
| その他 | 150,906 | 140,110 |
| 流動負債合計 | 947,422 | 932,978 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 80,000 | 60,000 |
| 長期借入金 | 691,018 | 652,439 |
| 繰延税金負債 | 20,596 | 19,571 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 696 | 696 |
| 退職給付引当金 | 14,232 | 14,479 |
| 役員退職慰労引当金 | 648 | 559 |
| その他 | 35,509 | 33,446 |
| 固定負債合計 | 842,702 | 781,193 |
| 負債合計 | 1,790,125 | 1,714,172 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 160,339 | 160,339 |
| 資本剰余金 | 152,160 | 152,160 |
| 利益剰余金 | 151,706 | 151,637 |
| 自己株式 | △179 | △179 |
| 株主資本合計 | 464,026 | 463,957 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,626 | 1,850 |
| 繰延ヘッジ損益 | 935 | 1,699 |
| 土地再評価差額金 | △2,120 | △2,120 |
| 為替換算調整勘定 | △163,686 | △171,380 |
| 在外会社の年金債務調整額 | △875 | △912 |
| その他の包括利益累計額合計 | △158,121 | △170,864 |
| 少数株主持分 | 24,565 | 24,658 |
| 純資産合計 | 330,471 | 317,751 |
| 負債純資産合計 | 2,120,596 | 2,031,923 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 1,109,645 | 1,001,595 |
| 売上原価 | 1,058,994 | 954,277 |
| 売上総利益 | 50,651 | 47,317 |
| 販売費及び一般管理費 | 39,634 | 39,514 |
| 営業利益 | 11,016 | 7,803 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,089 | 1,230 |
| 受取配当金 | 1,438 | 1,312 |
| 持分法による投資利益 | 4,103 | 1,728 |
| その他 | 3,037 | 3,053 |
| 営業外収益合計 | 9,668 | 7,324 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,977 | 5,413 |
| コマーシャル・ペーパー利息 | 1 | 1 |
| 為替差損 | 1,609 | 1,109 |
| その他 | 1,905 | 1,726 |
| 営業外費用合計 | 9,494 | 8,250 |
| 経常利益 | 11,190 | 6,878 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,771 | 96 |
| 投資有価証券売却益 | 2,788 | 1,018 |
| 持分変動利益 | 6 | 2 |
| 特別利益合計 | 4,566 | 1,117 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 57 | 23 |
| 減損損失 | 16 | 291 |
| 投資有価証券売却損 | 4 | 0 |
| 出資金売却損 | 5 | — |
| 投資有価証券等評価損 | 119 | 3,206 |
| 持分変動損失 | 136 | — |
| 関係会社等整理・引当損 | 334 | 154 |
| 特別損失合計 | 673 | 3,674 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 15,083 | 4,320 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,496 | 2,923 |
| 法人税等調整額 | 4,154 | △943 |
| 法人税等合計 | 7,650 | 1,979 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 7,433 | 2,340 |
| 少数株主利益 | 556 | 689 |
| 四半期純利益 | 6,876 | 1,650 |

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 7,433 | 2,340 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,147 | △4,023 |
| 繰延ヘッジ損益 | △992 | 889 |
| 為替換算調整勘定 | 8,364 | △5,912 |
| 在外会社の年金債務調整額 | 2 | △33 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 857 | △3,406 |
| その他の包括利益合計 | 7,084 | △12,486 |
| 四半期包括利益 | 14,517 | △10,145 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 13,651 | △11,092 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 866 | 947 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) |
|------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 15,083 | 4,320 |
| 減価償却費 | 7,516 | 7,031 |
| 減損損失 | 16 | 291 |
| 投資有価証券等評価損 | 119 | 3,206 |
| のれん償却額 | 1,215 | 1,215 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 311 | △2,070 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 249 | 304 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,527 | △2,543 |
| 支払利息 | 5,979 | 5,414 |
| 為替差損益（△は益） | 2,061 | 3,136 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △4,103 | △1,728 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △2,648 | △1,020 |
| 固定資産除売却損益（△は益） | △1,714 | △73 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △24,991 | 14,900 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △15,853 | △17,959 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 15,108 | △23,584 |
| その他 | 8,157 | △2,014 |
| 小計 | 3,979 | △11,173 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6,292 | 7,331 |
| 利息の支払額 | △5,687 | △5,535 |
| 法人税等の支払額 | △3,408 | △5,049 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,175 | △14,426 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額（△は増加） | 1,003 | △974 |
| 有価証券の増減額（△は増加） | △15 | △14 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △10,007 | △9,322 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3,423 | 1,954 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,918 | △1,555 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,317 | △99 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 3,590 | 3,556 |
| 短期貸付金の増減額（△は増加） | 1,917 | △43 |
| 長期貸付けによる支出 | △7,010 | △2,480 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 4 | 665 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入 | 434 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出 | △742 | △249 |
| その他 | △653 | 1,180 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △11,291 | △7,382 |

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 11,180 | 3,854 |
| 長期借入れによる収入 | 5,591 | 2,424 |
| 長期借入金の返済による支出 | △8,980 | △28,656 |
| 社債の発行による収入 | 9,946 | — |
| 社債の償還による支出 | △27,719 | — |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 4 | — |
| 配当金の支払額 | △1,876 | △1,876 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △302 | △110 |
| その他 | △268 | △266 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △12,426 | △24,631 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,736 | △3,362 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △19,806 | △49,803 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 415,261 | 427,274 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 395,455 | 377,470 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|------------------------------|---------|--------------|---------|---------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 機械 | エネルギー・ 金属 | 化学 | 生活産業 | 計 | | | | |
| 売上高及びセグメント利益又は損失(△) 売 上 高 | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 230,834 | 246,771 | 161,393 | 456,985 | 1,095,985 | 13,659 | 1,109,645 | - | 1,109,645 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 796 | 382 | 1,061 | 717 | 2,957 | 789 | 3,747 | △3,747 | - |
| 計 | 231,631 | 247,153 | 162,455 | 457,703 | 1,098,943 | 14,449 | 1,113,392 | △3,747 | 1,109,645 |
| セグメント利益又は損失(△) | △105 | 3,555 | 1,422 | 2,824 | 7,697 | △317 | 7,379 | △502 | 6,876 |

- (注) 1. その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種事業(投資、売買、賃貸、管理等)、商業施設運営事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△502百万円には、当社において発生する実際の税金費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに分配した税金費用との差異△739百万円、各セグメントに分配していない全社資産に関わる受取配当金250百万円が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純利益をもとに調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|------------------------------|---------|--------------|---------|---------|---------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 機械 | エネルギー・ 金属 | 化学 | 生活産業 | 計 | | | | |
| 売上高及びセグメント利益又は損失(△) 売 上 高 | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 226,524 | 251,721 | 143,543 | 366,690 | 988,479 | 13,115 | 1,001,595 | - | 1,001,595 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 572 | 336 | 1,668 | 660 | 3,237 | 1,302 | 4,539 | △4,539 | - |
| 計 | 227,096 | 252,058 | 145,211 | 367,350 | 991,717 | 14,417 | 1,006,135 | △4,539 | 1,001,595 |
| セグメント利益又は損失(△) | △1,193 | 912 | 1,392 | 930 | 2,041 | 142 | 2,184 | △533 | 1,650 |

- (注) 1. その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、航空機リース、不動産等各種事業(投資、売買、賃貸、管理等)、商業施設運営事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△533百万円には、当社において発生する実際の税金費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに分配した税金費用との差異322百万円、各セグメントに分配していない全社資産に関わる投資有価証券等評価損△1,052百万円、及び受取配当金等197百万円が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純利益をもとに調整を行っております。

(報告区分の方法の変更)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、従来は「生活産業」の区分に属していた国内不動産関連事業を、収益基盤の改善及び機能強化を目的とする再編により、「その他」の区分に変更しております。
 また、従来の「化学品・機能素材」を「化学」へ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分で表示しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があつた場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社は平成24年3月26日開催の取締役会にて決議された平成24年度上半期の国内無担保社債発行の限度額及びその概要に基づき、平成24年7月31日に国内無担保社債を発行いたしました。

その内容は次のとおりであります。

| | |
|----------------|--|
| 1) 発行した社債 | 第25回無担保社債 |
| 2) 社債の総額 | 金100億円 |
| 3) 各社債の金額 | 金1億円 |
| 4) 発行価額の総額 | 金100億円 |
| 5) 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| 6) 利率 | 年0.62% |
| 7) 利払日 | 毎年1月31日及び7月31日 |
| 8) 償還の方法 | イ. 満期償還 ロ. 買入消却 |
| 9) 償還価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| 10) 払込期日 | 平成24年7月31日 |
| 11) 社債の発行日 | 平成24年7月31日 |
| 12) 償還期限 | 平成27年7月31日 |
| 13) 発行場所 | 日本国 |
| 14) 募集の方法 | 一般募集 |
| 15) 物上担保・保証の有無 | 無担保・無保証 |
| 16) 資金の使途 | 平成24年7月27日に償還期日を迎えた第13回無担保社債を一時的に手元資金で償還し、これにより減少した手元資金にその全額を充当いたしました。 |